

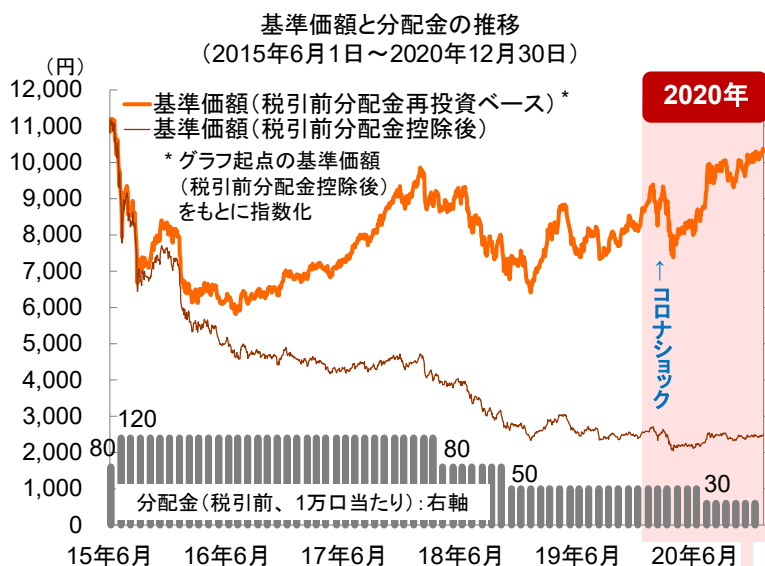


中華圏株式ファンド（毎月分配型）愛称：**チャイワン**

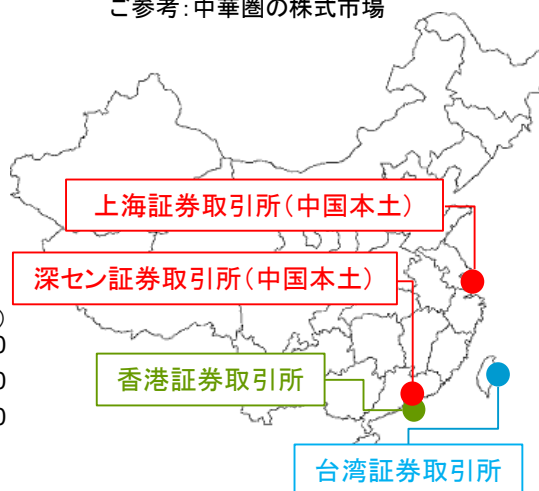
2020年の当ファンドのパフォーマンスと今後の見通し

本レポートでは、2020年における当ファンドのパフォーマンスおよび中華圏株式市場の動向とともに、運用者の見解などについて、ご紹介させていただきます。

コロナショックを乗り越え、基準価額は上昇基調に

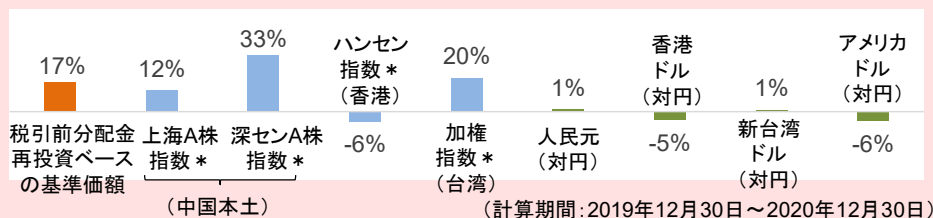


ご参考: 中華圏の株式市場



当ファンド		2019/12/30	2020/12/30	騰落幅
基準価額	税引前分配金控除後	2,589円	2,480円	-109円
2020年1月～12月にお支払いした分配金額(税引前、1万口当たり)		480円		

■ 基準価額と主要株価指数(現地通貨ベース)および為替の騰落率



* 基準価額の算出方法に対応させるため、該当期間の前営業日の数値を使用し算出しています。
※ 為替は当日の仲値を使用しています。
※ 上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

当ファンドの投資先
(2020年11月末)

市場名	比率
上海市場	22.7%
深セン市場	17.5%
香港市場	42.8%
台湾市場	9.0%
米国市場	1.7%

通貨名	比率
香港ドル	42.8%
人民元	40.1%
新台湾ドル	9.0%
アメリカドル	1.7%

※ 人民元の比率には、オフショア人民元を含みます。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

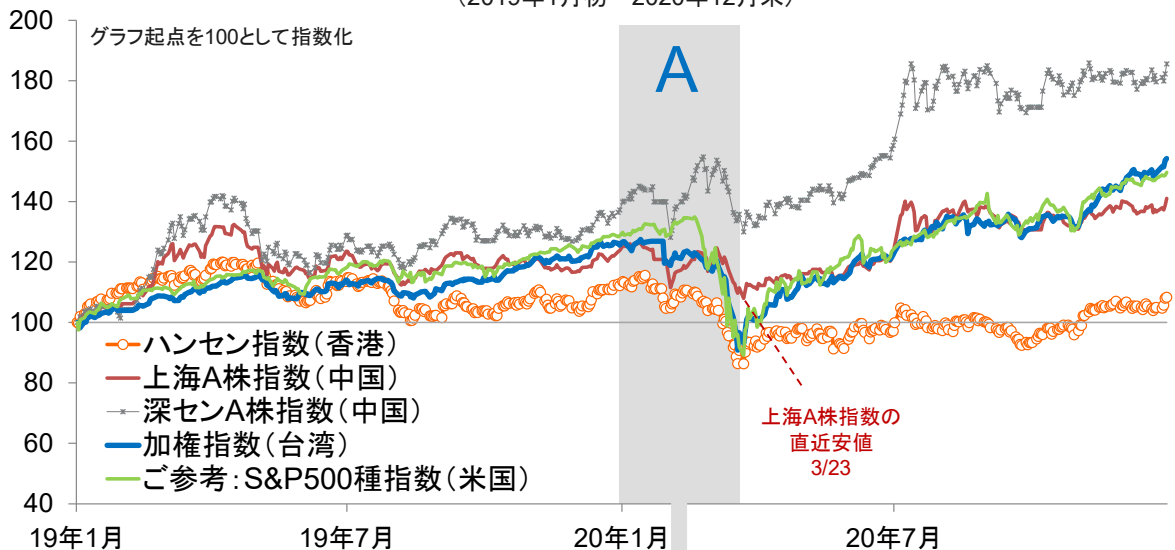
※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

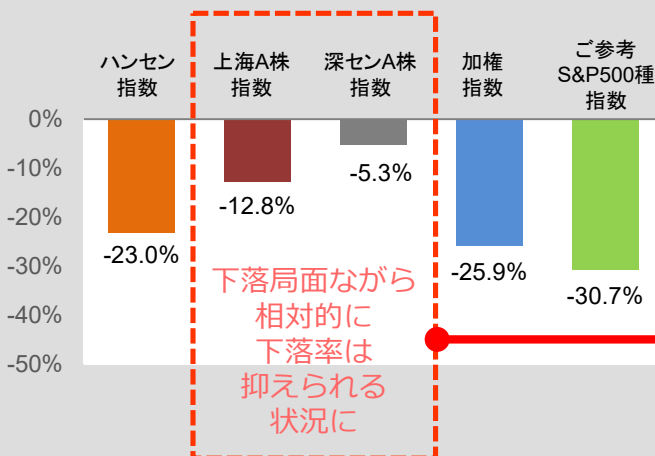
市場動向について① コロナショックにより3月下旬にかけて下落

- 中華圏株式市場は、年初は、米中間の貿易摩擦を巡る交渉進展への期待などから上昇基調となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気低迷への警戒感が広がったことから、3月中旬にかけては下落基調となりました（期間A）。
- ただし、主要株価指数の中では、中国本土株式市場、特に深セン株式市場は、相対的に下落率が抑えられる状況となりました。

主要株価指数(現地通貨ベース)の推移
(2019年1月初～2020年12月末)



A の期間の主な株価指数(現地通貨ベース)の騰落率
(2019年12月末～2020年3月23日)



中国本土株式市場は、中国人民銀行(中央銀行)による流動性供給、そして政府による景気対策や企業支援のための措置の発表など矢継ぎ早な対応を受け、2月に株価がいったん持ち直しの動きをみせました。その後、2月下旬以降は、中国国外で新型コロナウイルスの感染が急拡大し、世界の株式市場は大きく下落したものの、景気対策などが下支えする格好となり、中国本土株式市場は相対的に下落率が抑制されました。



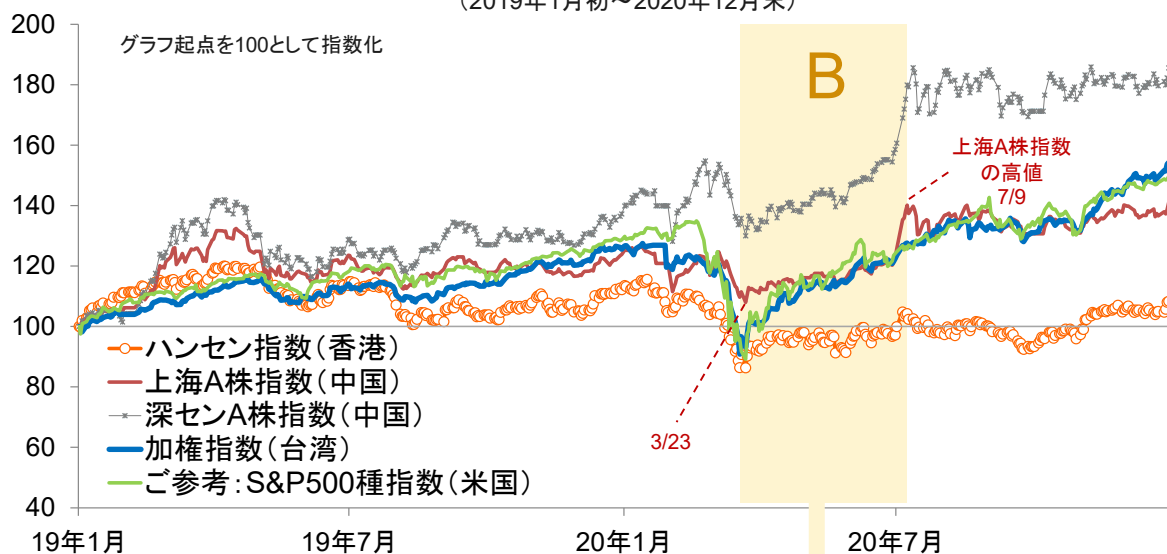
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

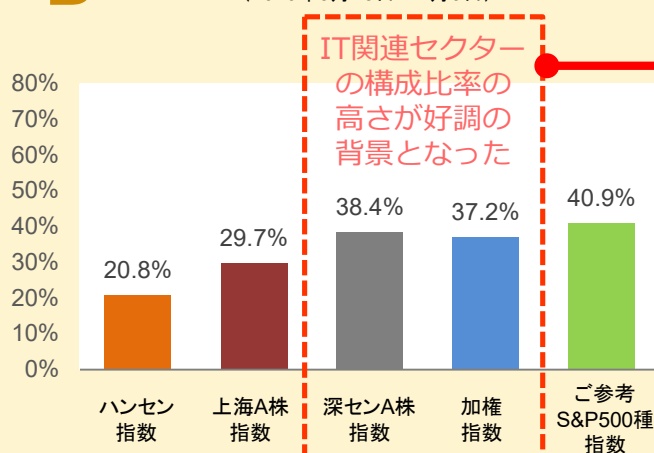
市場動向について② 3月下旬以降、初夏にかけては上昇基調に

- 3月下旬に、中国・武漢の封鎖措置が4月8日から解除されると発表されたことを受け、新型コロナウイルス感染拡大の収束や経済活動再開、そして、政府による景気対策への期待感が広がったことから、中国本土市場は堅調に推移しました。
- 特に、中国本土株式市場（上海・深セン）は7月初旬にかけて急上昇となりました。これは、6月の製造業PMI（購買担当者景気指数）が3カ月ぶりの高水準となる中、中国の4-6月期GDP成長率がプラス成長に転じるなど景気回復への期待感が広がったことが背景となりました。

主要株価指数（現地通貨ベース）の推移
（2019年1月初～2020年12月末）



B の期間の主な株価指数（現地通貨ベース）の騰落率
（2020年3月23日～7月9日）



新型ウイルスの感染拡大に伴う行動制限などを背景に、インターネット通販やオンラインゲームなどの利用機会が増えたことに加え、テレワーク、オンライン授業などの普及がIT企業の収益機会を拡大するとの見方につながりました。米国のナスダック総合指数が史上最高値圏まで値を戻す中、IT関連セクターの構成比率の高い深センA株指数、加権指数の上昇も目立つ展開となりました。



※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

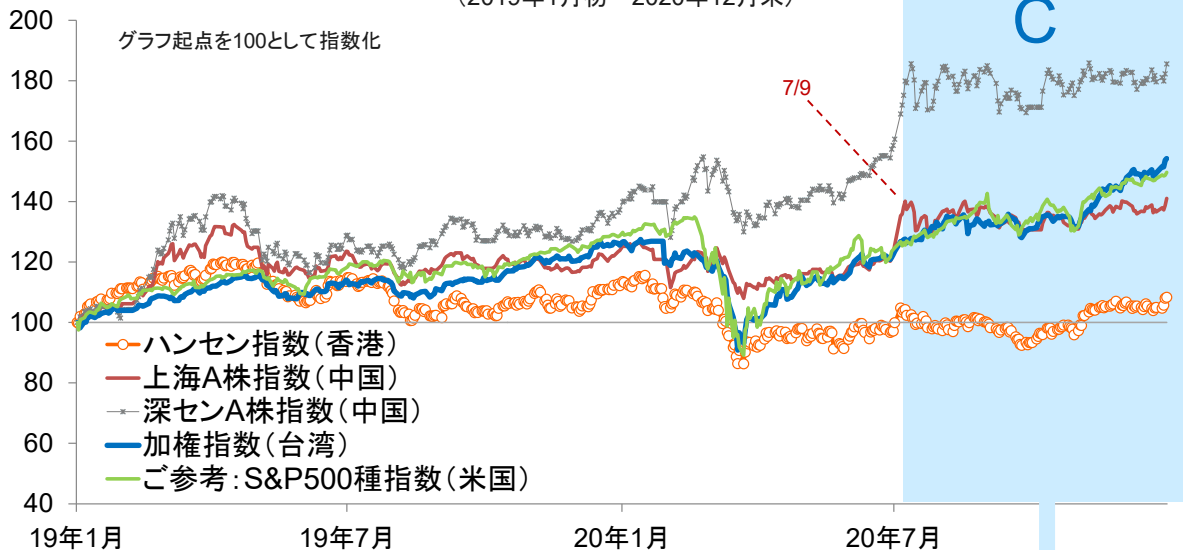
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

市場動向について③

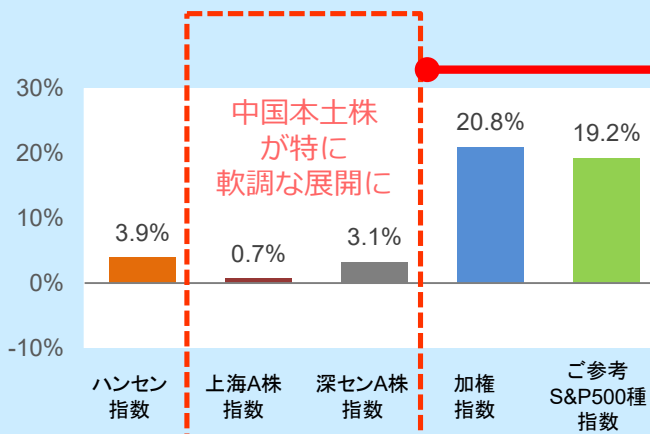
7月中旬以降は上値の重い展開に

- 7月中旬以降は、米中対立懸念が広がったこと、そして、米国株式の上昇のけん引役となってきたIT関連株が急落したことなどから、9月下旬にかけて中国本土株式市場、香港株式市場は下落基調となりました。
- その後、欧米株式市場については、年末にかけて上昇基調となったものの、中国株式市場は上値の重い展開となりました。これは、中国景気の回復基調に伴ない緩和的な金融政策が出口に向かうとの観測が広がったことや、中国当局が大手ネット企業に対する規制を強化したことなどが背景となりました。

主要株価指数(現地通貨ベース)の推移
(2019年1月初～2020年12月末)



C の期間の主な株価指数(現地通貨ベース)の騰落率
(2020年7月9日～12月末)



中国では景気の回復基調が確認されるにつれ、緩和的な金融政策が正常化に向かうとの警戒感が市場で広がる状況となり、上海A株指数、深センA株指数の上値を重くしました。しかし、12月中旬に開催された「中央経済工作会议」では、金融政策に関して正常化を進めるものの、経済の回復を支援し、政策の転換は急激なものにならない、ということが強調されました。



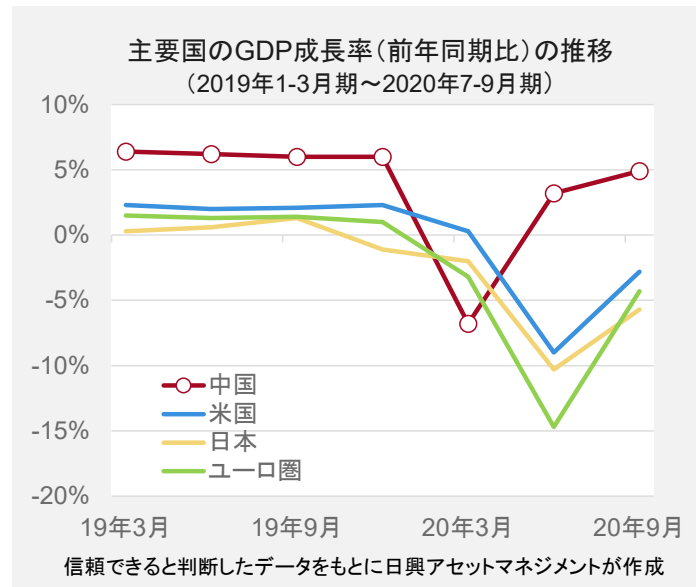
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

経済動向について 経済は順調に回復、今後も堅調な推移に期待

中国経済は、足元で順調に回復

- 2020年の中国経済は、1-3月期こそ新型コロナウイルスの影響で大きく減速したものの、4-6月期以降は、順調に回復基調となっています（右グラフ参照）。IMF（国際通貨基金）の見通しによると、2020年の中国のGDP成長率が前年比+1.9%になるとみられており、+6.1%だった前年に比べると低い水準ながら、世界全体がマイナスに陥るとみられる中で、相対的に高い成長を維持する見通しです。また、**2021年は+8.2%になるとみられており、世界経済の成長をけん引すると見込まれます。**



- 足元で**中国経済の成長の原動力の一つとなっているのが輸出**です。2020年は、世界のどこかで常に新型コロナウイルスの感染が拡大する状況でした。感染拡大とともに医療機器の需要が拡大し、その後の経済活動の再開により需要が生じたことから、中国の輸出は高水準で支えられました。中国国内では、消費回復のスピードがやや遅いものに対して、好調な輸出を背景に生産や投資は早いスピードで回復がみられました。

他の主要国と比べて、政策余地がある点は有利

- **2021年については、新型コロナウイルスの影響そして景気支援策、特に金融政策の正常化の動きが焦点になると考えられます。**
- 世界的に感染が再拡大するなか、中国でも少数ながら散発的な感染が増えつつあります。大規模検査と迅速なロックダウン(都市封鎖)で拡大は見られないものの、経済への圧力は継続する可能性があります。ワクチンについては既に自国産の接種を開始してるものの、その普及と効果は、欧米などと同様で、実際に進めてみなければわかりません。
- 金融政策については、昨年時点で「急激な転換はしない」との方針が既に示されたものの、年末には銀行融資の不動産規制などが始まっており、漸進的ながら正常化へ向けた方向性を歩んでいることは明らかです。こうした動きは、緩和的な施策の恩恵を受けてきた不動産など一部業種にとっては下押し圧力になると考えられます。
- これらの不透明要因はあるものの、**中国は財政・金融面ともに、他の主要国に比べて相対的には政策余地がある**と考えられます。経済に大きな下押し圧力が加わる場合、対応策を講じることが可能であり、**引き続き有利な条件を備えている点に変わりはない**と考えられます。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

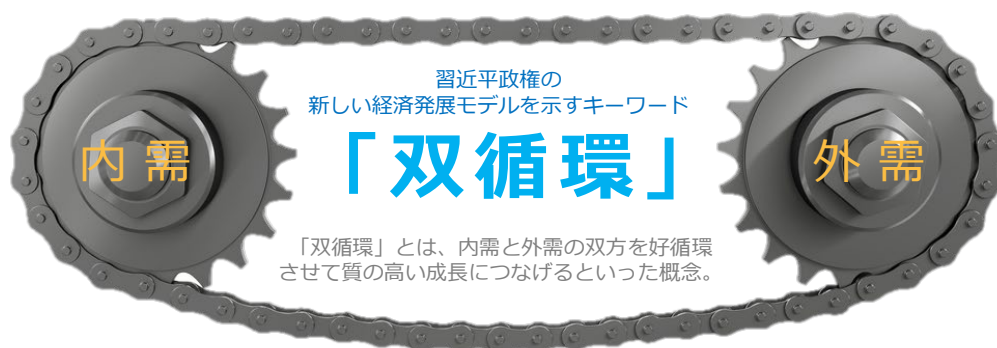
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

トピック

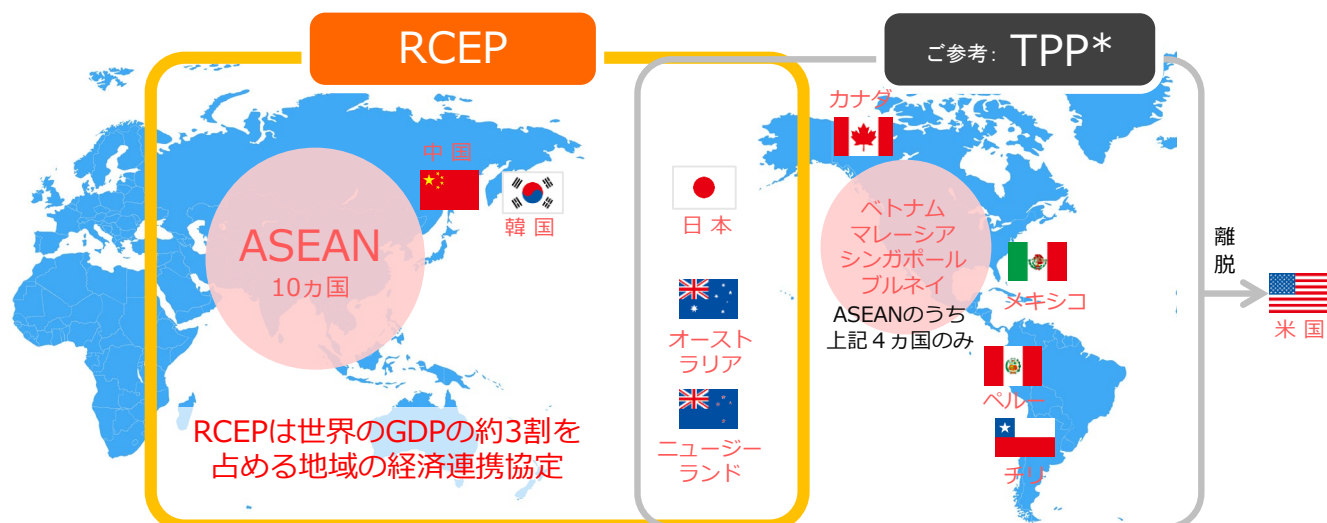
「双循環」と「RCEP」 (東アジア地域包括的経済連携)]

アールセツプ

- ✓ 2020年に入り、習近平国家主席は、中国の新しい経済発展モデルを示すキーワードとして「双循環」という言葉をたびたび使用するようになりました。
- ✓ 昨年10月に開催された5中全会（第19期中央委員会第5回全体会議）では、「2035年に1人当たりGDPを中程度の先進国の水準まで引き上げる」という目標などが示されており、これを実現するためにも、中国では、「双循環」という考えのもとで、経済発展に向けた様々な政策が推し進められていくと考えられます。



- ✓ 2020年11月、日中韓およびASEAN（東南アジア諸国連合）などが進めてきたRCEPが、インドを除く15カ国で合意されました。RCEPといったメガ自由貿易圏が、今後、中国の「双循環」を促進する大きな助けになることが期待されます。
- ✓ 中国経済はRCEP署名国の中で最大規模であることから、今後RCEPでの中国の影響力も注目されます。



* 環太平洋パートナーシップ協定

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見解

今年「双循環」戦略が焦点に

- **今年中国の新発展モデル「双循環」戦略が焦点になるとみています。**双循環の主軸の一つは、中国の輸入依存・体外経済依存度の低減をめざし、**国内消費の拡大を重視**することです。既に、消費関連銘柄の株価に反映されている部分があるとみられるものの、今後、政府が消費活動を促進する政策を検討すると見込まれる中、関連銘柄は、引き続き堅調に推移するとみえています。もう一つの軸は**対外開放の促進**です。外国人投資家による国内資本市場へのアクセスを向上させることによって、シンプルな銀行商品から、保険や年金など広範囲で金融市場の発展が期待されます。
- 米中対立については、前向きな側面を評価しています。米中対立によって生じた制約によって、**中国企業そして中国政府は、米国経済に頼らない、より自立した体制の構築に注力**するとみえています。
- 当ファンドでは、**構造的な変化によって投資機会が広がる中国株式（A株）を選好し、香港株式の組入比率を相対的に低く**しています。バイデン氏が大統領就任後、米中関係は改善していくと見込まれるものの、国家安全法の施行など香港が焦点になりやすいことから、香港にとっては、厳しい状況が続くとみえています。

中国株式（A株）について

- ✓ 中国株式（A株）の見通しは明るいとみており、特に構造的な投資機会に注目しています。
- ✓ 短期的には、株式市場は、中国の景気回復をほぼ織り込み済みと考えられます。ただし、景気については、2021年1-3月期は、低水準にあった前年同期からのベース効果でさらに急回復が見込まれるほか、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善基調が継続するとみえています。また、米国でバイデン次期政権の誕生に伴ない、市場のセンチメントが改善に向かうとみえています。
- ✓ 国内の流動性は徐々に引き締まる可能性はあるものの、海外では、2021年前半は依然十分な水準が維持されるとみられることから、海外から中国本土株式市場への資金流入は向こう半年は、継続すると考えられます。結果として、**ファンダメンタルズの改善と高い流動性を背景に、株式市場は、高値を追う可能性がある**とみえています。
- ✓ 2020年はコロナ禍から恩恵を受けたセクターのパフォーマンスの良さが目立ちましたが、今年度は、**世界的な景気回復と相関が高いセクターが良好なパフォーマンスを示す**とみえています。
- ✓ 引き続き、景気敏感セクターや金融セクターの中でも割安と判断される伝統的なバリュー株を中心に選好し、市場の調整局面で買い増しの機会を伺う方針です。2020年に大きく株価が上昇した電気自動車関連や一部食品銘柄などは選好しない一方で、消費関連やヘルスケアの優良銘柄については投資の好機を伺う予定です。

香港株式

台湾株式

米国上場の中国株式

についてのコメントが次ページに続きます

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

前ページより続きます

香港株式について

- ✓ 香港株式については、引き続き厳しいとみており、慎重な姿勢を維持します。ただし、移動制限がなくなり、旅行や観光などが活発になれば、多少好転する余地はあるとみています。
- ✓ バリュエーションの観点でも、投資魅力が高まるタイミングを慎重に見極める必要があると考えます。

台湾株式について

- ✓ 台湾の2020年7-9月期GDPは前年同期比+3.92%と、前期から大きく加速しました。在宅ワークの増加や米国による制裁発動前に電子部品の資材調達が前倒しで行なわれ、台湾経済は良好でした。
- ✓ 台湾については全般的にポジティブです。特に、相対的に高い配当利回りが魅力と考えます。

米国上場の中国株式について

- ✓ 米国の監査基準を遵守しない、米国上場の中国企業の上場廃止のリスクについては注意深くみています。
- ✓ 香港か中国本土市場に重複上場する企業も増えており、今後も「母国市場でのIPO（株式の新規公開）」が増える見込まれます。ただし、中国政府は米国当局との話し合いに前向きであり、妥協点を見出すことも可能と考えられます。

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「チャイワン」のパフォーマンス

基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2020年11月末現在)

組入上位10銘柄 (銘柄数81銘柄)

	銘柄名	上場市場	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター	台湾市場	半導体・半導体製造装置	4.96%
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-H ピンアン・インシュアランス	香港市場	保険	4.44%
3	CHINA FEIHE LTD チャイナ・フェイフー	香港市場	食品・飲料・タバコ	3.48%
4	TENCENT HOLDINGS LTD テンセント・ホールディングス	香港市場	メディア・娯楽	2.80%
5	VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO ビジュアル・フォトニクス・エピタキシー	台湾市場	半導体・半導体製造装置	2.78%
6	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H ズームリオン・ヘビー・インダストリー	香港市場	資本財	2.76%
7	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD ロンフォー・グループ	香港市場	不動産	2.64%
8	LOGAN GROUP CO LTD ローガン・プロパティ	香港市場	不動産	2.62%
9	CHINA MERCHANTS BANK-A マーチャント・バンク	上海市場	銀行	2.46%
10	CHINA LIFE INSURANCE CO-H チャイナ・ライフ・インシュアランス	香港市場	保険	2.31%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

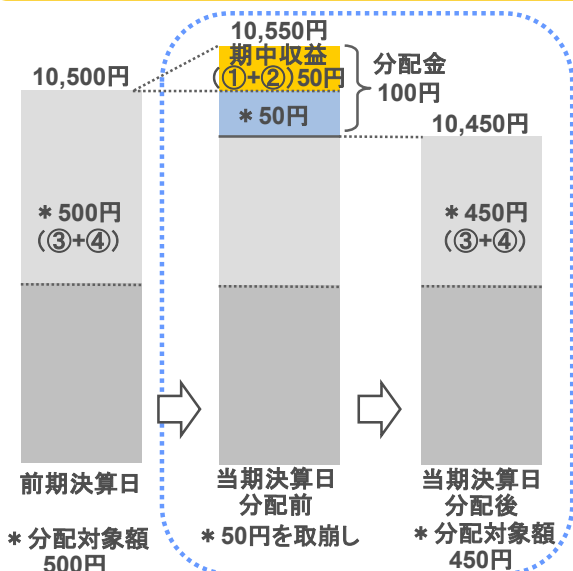
投資信託で分配金が支払われるイメージ



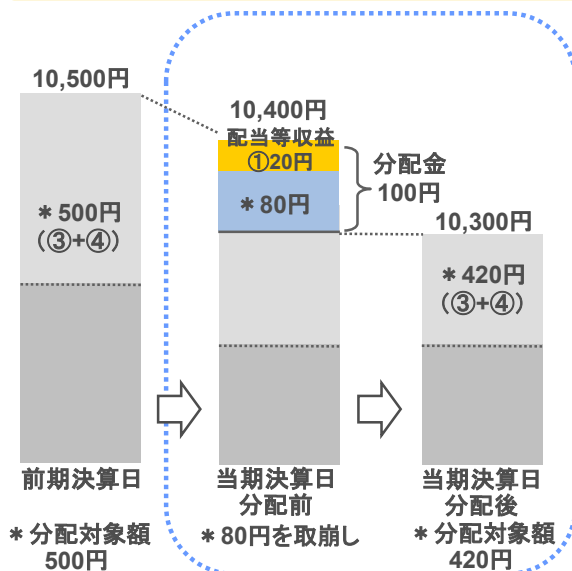
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



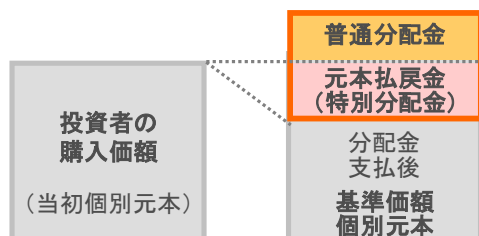
前期決算から基準価額が下落した場合



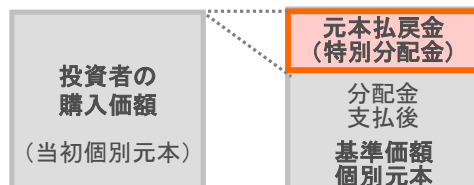
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 - ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 - ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年10月2日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・シンセン証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.85% (税抜3.5%) 以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.5%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率1.76% (税抜1.6%) 程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1% (税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66% (税抜0.6%) 程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更などにより変動します。
 - その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
- ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ]www.nikkoam.com/
 [コールセンター]0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)